⑷　平成23・24・25年度の独立行政法人中小企業基盤整備機構における物品製造等競争参加者資格者名簿の「役務の提供等（3317その他）」又は「役務の提供等（3309建物管理等各種保守管理）」に登録された者であること。

⑸　単独で中小企業大学校仙台校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務（以下これらを併せて「研修業務等」という。）が担えない場合は、適正に研修業務等を遂行できる共同事業体（研修業務等を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合の要件については次のとおりとする。

①　入札書等提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、他の者は構成員として参加すること。

②　代表者及び構成員は、本項の競争参加資格（⑺及び⑻を除く。）を満たしていること。

③　構成員は、他の共同事業体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。

④　共同事業体結成に関する協定書（又はこれに類する書類。以下「協定書」という。）を作成すること。

⑹　実施要項又は入札仕様書の策定に携わった法人又は個人でないこと（実施要項の策定過程で公表した案に対する意見募集に応じた者を除く。）。

⑺　次の業務の実施に当たり資格を有するなどの要件を満たしていること。ただし、上記⑸の共同事業体として参加する場合には、代表者又は構成員が、それぞれが実施する業務について、それらの要件を満たしていること。

①　清掃業務　建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号。以下「建築物衛生法」という。）第12条の２第１項第１号又は第８号の事業登録を受けた者。

②　設備管理業務　次のイからニに掲げる資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者。

イ　第三種電気主任技術者以上の資格者

ロ　２級ボイラー技士以上の資格者

ハ　危険物取扱主任者乙種第４類の資格者

ニ　消防設備点検資格者

③　環境衛生業務　建築物衛生法第12条の２第１項第８号の事業登録を受けた者。

④　保安警備業務　警備業法（昭和47年法律第117号）第４条の認定を受けた者。

⑻　上記⑺の業務並びに食堂の運営業務について、過去５年間に同等の類似実績を有していること。具体的には、清掃業務、設備管理業務、環境衛生業務及び保安警備業務にあっては仙台校、仙台校に類似した建物（学校、学校以外の教育施設、研修所又はそれらに類するもの）又は延床面積が3,700㎡以上の建物についてそれらの業務を発注者から直接請け負った契約（契約期間が一年間以上である契約）の実績を有すること、食堂の運営業務にあっては当該業務を発注者から直接請け負った契約（契約期間が一年間以上である契約）の実績を有すること。

ただし、上記⑸の共同事業体として参加する場合には、代表者又は構成員が、それぞれが実施する業務について、それらの要件を満たしていること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所及び問い合わせ先

〒989―3126 宮城県仙台市青葉区落合４―２―５　独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部　中小企業大学校仙台校　業務運営支援課　松沢、橋本　電話022―392―8811

⑵　入札説明書、様式集及び実施要項（以下「入札説明書等」という。）の交付期間及び方法

交付期間　公告日～平成23年11月11日（金曜）

交付方法　入札説明書等は中小企業基盤整備機構ホームページ（http://www.smrj.go.jp/utility/bid/index.html）から入手できる。

入手できない者は⑴の問い合わせ先に照会すること。

⑶　入札説明会及び現地見学の日時及び場所

平成23年10月４日（火曜）午後２時

〒989―3126 宮城県仙台市青葉区落合４―２―５　独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部　中小企業大学校仙台校　大教室

⑷　入札書等の提出期限　平成23年11月11日（金曜）午後５時

⑸　開札の日時及び場所　平成23年12月９日（金曜）午後２時

〒989―3126 宮城県仙台市青葉区落合４―２―５　独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部　中小企業大学校仙台校　セミナー室

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書等を前記３⑷に示す期日までに提出しなければならない。入札者は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から入札書等に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した入札書等を提出し、前記２の競争参加資格を全て満たす者であって、実施要項に定める評価方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の要件を全て満たし、独立行政法人中小企業基盤整備機構会計規程第34条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内である入札者の中から、実施要項で定める方法により落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書及び実施要項による。

中央新幹線（東京都・名古屋市間）の環境影響評価方法書の公告

中央新幹線の環境影響評価方法書（関係都県別）を作成したので、次のとおり公告します。

一　事業者の氏名及び住所

名称　東海旅客鉄道株式会社

住所　愛知県名古屋市中村区名駅一丁目一番四号

代表者　代表取締役社長　山田　佳臣

一　対象事業の名称、種類及び規模

名称　中央新幹線（東京都～名古屋市間）

種類　新幹線鉄道の建設に係る事業

規模　東京都都から名古屋市間　延長　約二八六キロメートル

一　対象事業が実施されるべき区域

起点　東京都港区

終点　愛知県名古屋市

一　主な経過地

甲府市市府附近、赤石山脈（南アルプス）中南部

一　対象事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域

東京都　港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、八王子市、町田市、多摩市、稲城市

神奈川県　横浜市青葉区、川崎市中原区、川崎市高津区、川崎市宮前区、川崎市多摩区、川崎市麻生区、相模原市緑区、相模原市中央区、愛川町、清川村

山梨県　甲府市、都留市、大月市、南アルプス市、笛吹市、上野原市、中央市、早川町、富士川町、昭和町、道志村

静岡県　静岡市葵区

長野県　飯田市、松川町、高森町、阿智村、喬木村、豊丘村、大鹿村、南木曽町

岐阜県　多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町

愛知県　名古屋市東区、名古屋市北区、名古屋市西区、名古屋市中村区、名古屋市中区、名古屋市中川区、名古屋市守山区、春日井市、犬山市、小牧市